

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東名

上場会社名 横浜ゴム株式会社

コード番号 5101 URL <http://www.v-yokohama.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 南雲 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 剛太

TEL 03-5400-4520

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	129,344	△6.8	6,868	△42.0	5,629	△39.9	3,621	△37.9
27年12月期第1四半期	138,733	△0.9	11,834	1.0	9,362	△9.7	5,829	△10.1

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 △18,903百万円 (△247.3%) 27年12月期第1四半期 12,835百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	22.58	—
27年12月期第1四半期	36.17	—

(注)平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	658,768	319,862	47.7
27年12月期	710,716	344,688	47.7

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 314,170百万円 27年12月期 338,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	13.00	—	26.00	—
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、平成27年12月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末につきましては株式併合後の金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	1.2	22,000	△13.1	20,000	△16.4	13,500	△16.8	84.20
通期	652,000	3.5	55,000	0.9	51,000	3.4	34,000	△6.4	212.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)1株当たり当期純利益は、平成27年7月1日付で株式併合を行ったため、株式併合後の株式数を基にして算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	169,549,081 株	27年12月期	169,549,081 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	9,207,352 株	27年12月期	9,207,255 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	160,341,777 株	27年12月期1Q	161,182,253 株

(注)平成27年7月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)における当社グループをとり巻く環境は、国内では、株価及び個人消費の低迷、輸出の停滞や円高など経営環境が振るわない中、一部に改善要因はあったものの、景気は低調に推移しました。

一方、海外においては、米国では消費活動が底堅く、回復基調が継続しましたが、中国では景気減速が続き、新興国も世界的な資源需要鈍化から輸出回復が遅れるなど、不透明な状況が継続しています。

国内のタイヤ業界では、新車用タイヤは、自動車生産が低調に推移していることから前年を下回りましたが、市販用タイヤでは、前年並みの推移となりました。

こうした状況の中、当社グループは、引き続き内部改善努力と営業体制の強化・効率化に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は1,293億44百万円(前年同期比 6.8%減)、連結営業利益は68億68百万円(前年同期比 42.0%減)、連結経常利益は56億29百万円(前年同期比 39.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億21百万円(前年同期比 37.9%減)となりました。

各事業の業績を示すと、次のとおりであります。

① タイヤ事業

売上高は1,008億13百万円(前年同期比 6.9%減)で、当社の総売上高の77.9%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、自動車生産台数の減少や価格下落により低調に推移しましたが、国内市販用タイヤは、高付加価値品であるグローバル・フラッグシップブランド「ADVAN(アドバン)」と低燃費タイヤブランド「BluEarth(ブルーアース)」の両ブランドを中心に販売を強化した結果、販売量、売上高共に前年同期を上回りました。

海外の販売については、円高の影響や価格競争の激化により減収となりましたが、北米におけるSUV系タイヤの販売量増加によるMIXの良化をはじめ、欧州では昨年の冬用タイヤの販売好調が夏用タイヤの販売にも継続しており、市販用が好調に推移しました。また、中国でも新車用が好調だったこともあり、全体では販売量が増加しました。

② MB事業(MB:マルチプル・ビジネスの略)

売上高は、271億11百万円(前年同期比 6.9%減)で、当社の総売上高の21.0%を占めております。

ホース配管事業は、自動車用ホースの需要減少に加え、資源開発の鈍化、中国インフラ投資の減速等、市場環境も厳しく低調に推移しました。

工業資材事業は、国内粗鋼生産の低迷や原油価格下落等の影響を受け、低調に推移しました。

ハマタイト・電材事業は、建築用シーリング材は建設需要の落ち込み等がありましたが、海外向け自動車用接着剤が好調に推移し、ほぼ前年並みの売上となりました。

航空部品事業は、官需向けが好調で、前年同期を上回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は6,587億68百万円となり、前期末に比べ519億47百万円減少しました。これは、主に売上債権が減少したことによるものです。

負債は3,389億6百万円となり、前期末に比べ271億21百万円減少しました。これは、主に仕入債務が減少したことによるものです。

純資産合計は、3,198億62百万円となり、前期末に比べ248億26百万円減少しました。これは、主に株価および為替相場変動の影響等によりその他の包括利益累計額が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回公表値（平成28年2月12日公表）を修正していません。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,270	39,478
受取手形及び売掛金	155,170	126,909
電子記録債権	7,264	6,477
商品及び製品	69,340	73,810
仕掛品	6,699	7,797
原材料及び貯蔵品	23,851	23,108
その他	20,711	23,805
貸倒引当金	△762	△580
流動資産合計	324,544	300,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,674	82,847
機械装置及び運搬具（純額）	102,510	102,584
その他（純額）	74,476	73,833
有形固定資産合計	261,661	259,265
無形固定資産	8,645	8,760
投資その他の資産		
投資有価証券	97,955	74,768
その他	18,420	15,689
貸倒引当金	△511	△524
投資その他の資産合計	115,864	89,933
固定資産合計	386,171	357,959
資産合計	710,716	658,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,542	55,660
電子記録債務	7,267	6,973
コマーシャル・ペーパー	13,000	12,000
短期借入金	82,905	54,679
未払法人税等	2,537	2,345
役員賞与引当金	163	163
その他	53,376	46,026
流動負債合計	224,792	177,847
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	63,010	89,096
退職給付に係る負債	12,822	13,164
その他	33,402	26,797
固定負債合計	141,235	161,059
負債合計	366,027	338,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,222	31,055
利益剰余金	232,163	229,864
自己株式	△12,111	△12,111
株主資本合計	290,183	287,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,472	27,551
繰延ヘッジ損益	△156	△1,266
為替換算調整勘定	14,984	5,849
退職給付に係る調整累計額	△5,505	△5,682
その他の包括利益累計額合計	48,795	26,452
非支配株主持分	5,709	5,691
純資産合計	344,688	319,862
負債純資産合計	710,716	658,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	138,733	129,344
売上原価	89,744	83,471
売上総利益	48,989	45,873
販売費及び一般管理費	37,154	39,004
営業利益	11,834	6,868
営業外収益		
受取利息	30	50
受取配当金	108	92
その他	349	575
営業外収益合計	488	717
営業外費用		
支払利息	771	641
為替差損	860	752
その他	1,328	562
営業外費用合計	2,960	1,956
経常利益	9,362	5,629
特別損失		
固定資産除売却損	134	22
特別損失合計	134	22
税金等調整前四半期純利益	9,228	5,607
法人税等	3,524	2,031
四半期純利益	5,704	3,575
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△125	△45
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,829	3,621

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	5,704	3,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,624	△11,926
繰延ヘッジ損益	-	△1,110
為替換算調整勘定	373	△9,265
退職給付に係る調整額	133	△176
その他の包括利益合計	7,131	△22,479
四半期包括利益	12,835	△18,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,041	△18,722
非支配株主に係る四半期包括利益	△205	△181

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	108,233	29,124	137,357	1,376	138,733	—	138,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	482	54	536	3,673	4,209	△ 4,209	—
計	108,715	29,178	137,893	5,050	142,943	△ 4,209	138,733
セグメント利益	9,315	2,457	11,773	74	11,847	△ 12	11,834

- (注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。
 2. セグメント間取引消去によるものです。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,813	27,111	127,925	1,419	129,344	—	129,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	400	13	414	3,451	3,865	△ 3,865	—
計	101,214	27,125	128,339	4,870	133,210	△ 3,865	129,344
セグメント利益	5,409	1,435	6,845	52	6,898	△ 29	6,868

- (注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。
 2. セグメント間取引消去によるものです。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。